



田食 道弘 議員

質問

# 国保税の均等割廃止・減免を

町長

## 県や他市町村長と国に要望する



子どもたちは地域の宝

**質問** 国保税が他の健康保険に比べて高いのは均等割と平等割があるからだ。特に均等割は、被保険者一人当たりにかかる保険税で、家族が多いほど負担が増える。まるで人類史上で最も過酷な税とされる人頭税だ。本町の重要施策の子育て支援、人口減少対策に逆行している。均等割の廃止を求める。

**町長** 均等割を廃止した自治体は無い。軽減している自治体では、所得割、平等割を増やしており、該当者以外の方は負担が増えている。本町としては均等割の廃止、減免ともに考えていない。

**再質問** 本町の均等割賦課額は県内でも高い水準だ。本年度の医療給付費分と後

期高齢者支援分の合計額では、県下19市町村中で7番目で、県下で最も低い知夫村とは被保険者一人につき1万1,300円も高い。少なくとも一般会計からの法定外繰入れにより、18

歳未満の子どもへの均等割の減免制度創設を求める。

**町長** 一般会計からの法定外繰入れによる減免についても、なかなか厳しい。

### 障害者控除認定制度の周知徹底を

**質問** 所得税、住民税には「障害者控除」が認められている。障害者をお持ちの方と同等と認められ、障害者手帳を持たない65歳以上の方なら、所定の申請により町長名の認定書を交付されれば、障害者控除が受けられる。認定書の発行件数は5年前から約7割に減っている。

**町長** 町の広報誌やホームページで周知している。確定申告相談会場でもきめ細やかに対応している。今後も広く周知するよう心がけたい。

要介護者と家族への支援策として、制度の周知を図るべきだ。

**再質問** 介護認定を受け、障害者控除の該当者であるのに障害者控除を受けていない方があれば、町側からお知らせする必要がある。

毎年郵送で案内文書をお届けすべきだ。

**町長** 担当者と検討していきたい。

### その他の質問

国・県の復旧対策基準に満たない災害緊急対策創設、文化財調査資料の集約と保存、しまね留学の高校生対応強化などについて。



弱者には、より優しい税務を